

令和6年度第1回君津市「まち・ひと・しごと創生」有識者会議 会議録

- 1 名称 君津市「まち・ひと・しごと創生」有識者会議
- 2 日時 令和6年8月28日（水）午後2時00分から3時30分
- 3 場所 君津市役所 6階災害対策室
- 4 議題 (1) デジタル田園都市国家構想交付金活用事業の効果検証について  
(2) 君津市「まち・ひと・しごと創生」総合戦略の進捗状況等について
- 5 公開または非公開の別  公開 ・  非公開
- 6 出席者 委員6名  
小関 常雄 大多和一彦 横尾 隆義 米澤 朋通  
牟田 智彦 森田 博幸  
  
※欠席 5名  
榎本 光男 江澤 武夫 関谷 昇 嶋貫 伸二  
倉阪 秀史  
  
事務局8名  
企画政策部 部長 鈴木 広夫  
企画政策部 次長 津野 広昭  
企画調整課 課長 中村 峰之  
企画調整課 副課長 片倉 丈寛  
企画調整課 係長 木川 祐輔  
企画調整課 主事 鳥飼 賢治  
市民生活部地域づくり課 課長 正源 尚紀  
市民生活部地域づくり課 副主査 中村 亮彦
- 7 傍聴人 3名
- 8 発言の内容

(津野次長)

定刻となりましたので、ただいまから令和6年度第1回君津市「まち・ひと・しごと創生」有識者会議を開催させていただきます。

本日の進行を務めます、企画政策部の津野と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

まず初めに1件、本日の会議につきましては、「君津市審議会等の会議の公開に関する規則」に基づき公開としております。本日の傍聴者は3名となっておりますので、その旨御報告いたします。

それでは開会にあたりまして、鈴木企画政策部長から御挨拶を申し上げます。

(鈴木部長)

それでは皆さん改めましてこんにちは。

本日は皆様御多用のところ、会議にご出席頂きまして誠にありがとうございます。

この会議もコロナの影響もございまして、長いこと皆様顔を合わせて対面での会議というのは、非常に久しぶりでございます。今回このように委員の皆様と向き合いながら御意見を頂戴できることを大変嬉しく思っております。

この有識者会議につきましては、本市の抱える課題を解決しながら、活力ある地域づくりを進めていくため、皆様方から御意見を頂戴したいと考えております。

また、頂戴した御意見につきましては、今後の事業展開、また、来年度予算等に反映しながら、よりよいまちづくりの参考とさせていただきたいと考えておりますので、どうぞ本日は忌憚のない御意見をいろいろと頂戴したいと考えております。

簡単でございますが、私からの挨拶とさせていただきます。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

(津野次長)

ありがとうございました。

【出席委員報告】

【出席委員自己紹介】

【配布資料確認】

それでは議題に早速入らせていただきます。ここから本会議の設置要綱に基づきまして、小関委員が座長となりますので、進行をどうぞよろしくお願いいたします。

(小関委員)

それではしばらくの間座長を務めさせていただきますので、御協力のほどよろしくお願いいたします。

本日の会議録署名人につきましては、大多和委員を指名させていただきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

早速議題に入ります。まず1つ目、議題1「デジタル田園都市家構想交付金活用事業の効果検証について」、事務局からの説明を求めます。

(正源課長)

議題1 「デジタル田園都市家構想交付金活用事業の効果検証について」

【資料に基づき説明】

(小関委員)

ありがとうございました。

ただいま事務局から説明がありましたが、質問、御意見等ございましたら、各委員からお願いしたいと思います。

(横尾委員)

御説明ありがとうございます。

3点ございまして、1点は最後にK P Iが入っているんですけども、当該11事業なので、本来ならば11事業に対してどういう目標を設定していて、その11事業に対してどういう結果が出たというのが、あってもよかったと思っています。

それから、以前から出席させていただいて思っていることですが、君津市を地域外の人に知っていただくこと、地域が活性化するということが大きな目的だと思いますので、実施したということも当然すごく大切なんですけども、少し足りてないのがPRのところかと思います。もっと人を本来呼び込まなければいけないし、PRがちゃんといろんなところに届いて、それだからいっぱい来ましたとならなければいけない。事業経費が600万円弱。お金をかけるところが成果っていうのはもう一度考えたほうがいいのかと思います。まだ開始年なので、2023年の事業をこの段階で評価するのはまだ早いのかなと思うんですけども、見てるとどうしてもPRのところ、呼び込む力のところが、もう少し施策として、具体的に入ってもいいのかなというのを少し感じました。

それから、最後3つ目なんですけれども、予算が600万円弱に対して11事業は多くないですか。もう少しどこかに集中してもいいのではないのでしょうか。行政の立場であれもこれも持てないというのはよくわかるんですけども、費用対効率という意味合いでいくと、もう少し絞られてもいいのかな。あるいはこのデジ田交付金では、ここに集中して、それ以外では他のところでフォローしていくというような考えでもいいのかなというのを少し感じました。11事業ですから1事業平均60万円弱になってしまうので、どのくらい効果を求められるかというとなかなか現実には難しいのかなと思います。ただこれは肌感覚、今の時点でお話してるので、違うところも当然あるかと思いますが、その3つをお話しさせていただけたらと思いました。ありがとうございます。

(小関委員)

事務局何かございますか。

(正源課長)

御意見ありがとうございました。

K P Iにつきまして、4点しか設定されてないというところで、もう少し事業に対して

K P I を設定したほうがいいのかという御意見も頂きました。貴重な意見として受け止めさせていただきます。現状K P I として設定させていただいているこの4点につきましてまずは注力をしながら、達成していきたいと考えているところです。

また、地域活性化というところでP Rにつきましてもご意見を頂きましたけれども、こちらにつきましては、私どももP Rをいろいろな媒体を使いまして取り組んでいるところではございます。例えば市のホームページにとどまらず、おらがわのX、こういったものを使ったS N Sの発信ですとか、あるいは民間の事業者さん、マザー牧場や、ゴルフ場などにもチラシの配架をお願いして取り組んでいたりします。

また、団体の利用というところでは、いろいろな事業者さんにイベント等で使ってもらえないかという呼びかけ等をこれから行っていくところであり、そういったところでP Rにもぜひ力を入れて、少しでも多くの方に来ていただけるように取り組んでいきたいと考えております。

また、600万弱の予算で11事業が多くないかという点についても御心配を頂きました。こちらについては、11事業の全てを同じ課で取り組んでいる訳ではございませんので、それぞれ分野に係る課に分かれて対応して取り組んでいるところでございます。もちろんそれぞれの課でマンパワーを使ってどこまで取り組んでいるのかというところはありませんが、11事業なるべく力を入れて実施できるように、体制を庁内でも協力しながら取り組んでいきたいと考えております。以上でございます。

(小関委員)

よろしいですか。

(横尾委員)

ありがとうございます。

情報発信のところですが、私自身も米澤委員のもとで地域力創造アドバイザーをやらしていただけてますけども、他の自治体をいろいろ見てるところで、自社媒体での発信というよりも、参加した人がいかにS N Sに載せるかということが実は効果があると思っています。皆さん自社媒体での発信は当然のこと、自分のところのホームページに載せました、自分で取材したところのインスタに載せました、は申し訳ないですけど当たり前の話です。参加してくれている人にどうやってインスタに載せてもらうだとか、そこをもっと研究されたほうが良いような感じは個人的にはしています。この間、カマラさんがインフルエンサーばかり呼んでおりましたけども、あそこまでやれとは言いませんが、そういった波及をする人たちにつかまえて、波及した人たちがどうやって発信してくれるかということを主眼に置かれたほうが、同じコースでも大分効果が違うんじゃないかということを少し補足させていただきました。

(鈴木部長)

横尾委員からP Rというお話を頂きました。少し補足的にお話させていただきますと、市の企画政策部政策推進課で、今年度から「きみつファンクラブ」を立ち上げました。本日、私の名刺を配らせていただいた方は裏面を見ていただくと、QRコードでファンクラ

ブ会員募集中というものをに入れてございます。その中で、ファンクラブの会員を募り、まずは君津のイベント等を知ってもらう、参加してもらう、参加したものを発信してもらう、というような、君津の市民だけではなく、市外の方にも多く参加していただく取り組みを今年度新たに行っております。

こうしたものをSNS等で発信していただき、より広い人に君津を知ってもらう取り組みを始めたところですので、こういったものも活用をしながら、会員の方に御協力頂きながら、さらなるPRに努めていきたいと思っております。横尾委員のお話のとおり、広報紙や市のホームページ、これは当然どこもやっていることでございますので、そこから一歩進んだところでの取り組みと御理解頂ければと思っております。ぜひ、委員の皆様にも、このファンクラブに入っていただき、情報発信をしていただければと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

(小関委員)

そのほか皆様方から御意見ございますか。

(森田委員)

ハローワークの森田でございます。

ハローワークについては、地域4市を管轄しておりまして、雇用対策業務を行っているところでございます。仕事柄、日々4市の取り組みや動きを期待して見ているところでございます。今回説明頂いたこちらのプロジェクトについては、私の不勉強もあって、知らない取り組みがいくつかありました。先ほど、横尾委員がおっしゃられたPR、この部分が特に市外の方に届いているかどうか少し疑問に思っています。そんな中でも、取り組みの中の「君津の朝めし」、こちらについては、新聞に大きく取上げられたこともあって、私も非常に興味深く拝読させていただいたところでございます。ハローワークにおいては、今回のこのプロジェクトによって、移住や創業がより促進されて、新たな雇用が創出されることを期待しながらこの取り組みを見守っているところでございます。いい取り組みですので、ぜひ今の取り組みを続けていただくとともに、特に市外の方へのPRを工夫しながら、どんどん発信していただければと考えているところでございます。以上です。

(小関委員)

ありがとうございます。

(牟田委員)

連合千葉の牟田です。私も一君津市民でありまして、こういった動きが多少なりともあるということは認識をしておりましたが、2024年の1月からスタートしたこの清和地域複合施設、おらがわ、実は私まだ1度も行ったことがありません。旧秋元小学校の跡地を活用されているということは知ってはいるものの、地域、道路、位置的なことを考えたときに、少しわかりづらいなと思っております。1番は、他県から君津インターを降りて外房方面に抜けていく車の流れを見たとき、一本少し外と言いますか、広い道路を抜けていかれる方々が多数いるわけです。そういった方々にこの施設に目をとめていただき、

立ち寄っていただいて、活用していただくなど、そういったことで先ほどから出ているようなSNSでのPRにつながるような動きが出てくるのかなと思います。

あとは、この事業がデジタル田園都市国家構想の関係で動いているということであるわけですが、そういう意味では、清和地域に橋を渡って移住をして来ていただいた方々もいらっしゃるわけで、そういった方々がどういうことをやりたくてこちらに来たのかとか、このおらがわをもう少しそういった方々の意見も取り入れながら、施設としてつくり上げていくと、そういう思いを持った方々に少しずつ広がっていき、最終的に移住をしてきていただくというところにつながると思うところもございます。ですので、そういった視点でも御検討頂ければと思います。よろしく願いいたします。

(小関委員)

ありがとうございます。  
他にございますか。

(大多和委員)

千葉銀行の大多和でございます。

いろいろなKPIを設定されている中で、皆さんお話していただいているとおりでと思うのですが、1点だけ、おらがわの間取り図などを拝見させていただいた中で、そのコワーキングスペース、あるいはワークスペース、これがワンフロアの半分以上を占める結構大きい規模のものと思うのですが、実際2023年にコロナが5類になった以降、大手企業さんの中では、リモートをやめてリアルに変えるなど、リモートの日数を減らすような動きがある中で、果たしてこれだけのスペースが活用できるのかというところで、実際に2023年利用者が33人でしたと。この利用者の方は、一体どこからいらっしゃって、延べ、何日ぐらい利用されてるのか、という情報が載っていないので、1人1日少し利用しただけなのか、継続的にずっと利用している方も1人としてカウントしてるのかというところも少し疑問が残ります。これでスタートして2025年までいく話なので、大幅な変更は難しいと思われそうですが、例えばレイアウトなど考えられる中で、他の事業と共有スペースにするとか、そういうことも検討する必要があるのかなと思います。あと県のサイトやSNSでの情報発信もこれから検討されるということなのですが、費用対効果を考えて、どこまで投下したものが返ってくるのかというのをしっかり検証していただく必要があるのかなと感じました。

(小関委員)

33名について、もう少し詳細な内容を今わかる範囲でお願いできればと思います。リピーターが定着してきているという話もありましたので。

(正源課長)

おらがわのコワーキングスペースの利用者という部分ですが、昨年度は1月から3月までの3か月しかありませんでしたので、あまり大きなニーズ増が見込めなかったとございますが、今年度の4月に入ってから動きとしましては、延べ人数ですと、4月か

ら7月までの間の使用人数は72人となっておりまして、毎月右肩上がりに増えてきているところです。また、属性としまして市内の方が72人中の20人、市外、外からの方が52人ということで、より多く外からの方に使っていただいている状況になっております。主な使用時間としては、平日の日中が多いのと、土日がメインになっております。そういったところで、こういったコアタイムにフィットするような方々に周知をしながら、これからも利用者増を目指していこうと考えております。

(小関委員)

何人っていう数え方の定義をもう少し決めたほうがいいかもしれないですね。お願いしたいと思います。そのほか皆さんお気づきの点ありますか。

(鈴木部長)

このコワーキングスペースの利用者というところで、初年度目標120人、そこに対して33人となっております。いろいろ御意見を頂いた中で、例えば、千葉銀行さんをはじめ金融機関さんに、顧客の方々に御紹介頂ける取り組みとか、連合千葉さんの会員さんとか、そういった中で御紹介頂けるようなことは可能でしょうか。先ほどPR不足というような話もございましたので、あらゆる手段、SNSばかりではなく、アナログ的なところのPRも、少ししてもいいのかなと考えているところでございます。これは今どうのこうのではないですけれども、できればそういったところでいろいろな企業さんなどの御協力も頂ければと考えているところでございます。

(小関委員)

おそらく委員の皆様方は積極的に関与していただけるものだと思います。よろしく願いします。

(米澤委員)

地域活性化センターの米澤です。

コワーキングスペースの利用者数が伸び悩んでおりますけれども、今後、各地区へ横展開をする場合に、それぞれその施設の売りになる点とか強みとか、そういったところをしっかりとPRをしていくと。横尾委員が先ほどからずっとおっしゃっておりますけれども、しっかりとPRしていくということが大事だと思います。この強み、売りをつくってPRしていくということは、このコワーキングスペースだけじゃなく、君津市さん全体にとっても言えることです。私は今日電車で君津市まで来たのですが、東京から君津までの1時間半という時間は、全国的に見ても大変強みになると言えますか、週1、2回の通勤というテレワーカーには、ちょうどいい距離にあると思いますので、そういう意味で空き家対策とか住環境の整備が大事になってくると思います。東京に比べて、広くてテレワーク用の部屋も取れるなど、強みをしっかりとPRしていくことが大事ではないかと思います。以上です。

(小関委員)

ありがとうございます。

皆様方からその他の御意見がないようでしたら議題1は終わりたいと思いますが、よろしいですか。何かございますか。

(横尾委員)

コワーキングは全国いろんな自治体さんでやってるので、米澤委員がおっしゃったように、一つ一つにどうやって特徴を持たせるかということと、君津市がデジタルに対してすごく積極的であるというムーブメントを起こすかだと思うんです。例えば、この市役所にコワーキングスペースありますかって話になるとどうなんでしょう。今日私も皆さんのお時間の前に仕事をしたいと思ってもないんです。あったらごめんなさい。少しばつと見渡した感じでは見かけなかったです。でもよく見ると売店があって、あそこは14時になるとほぼ人がいないんです。そこからの時間帯はコワーキングスペースとして使用するか、まだまだおそらくお金をかけなくても、君津市さんがデジタルで積極的に行ってるというイメージをつくることは、たくさんできると思います。お金をもらいました、だからこのお金をここに投資するだけではなくて、これはあくまでもきっかけです。基本的に補助金はそれから自立というものだと思うので、その部分について、お金だけ使いましたではなく、どう波及していくかというのを、次のステップでお考えになられたほうがいいと思っています。ただ個人的に言うと、コワーキングにはそんなにこだわらなくていいような気はしてます。少し下火です。そこにこだわるよりも、ほかのところにもう少し目線を持ったほうがいいのかなと。ただインフラとしてのコワーキングというのは、今の時代ある程度必要だと思いますけども、そんなことを感じましたのでお話をさせていただきました。

(小関委員)

ありがとうございます。

数年前から、いかに地域を活性化するかという中で、やはり東京に近い里山を持っていて、環境さえ整えられれば人を呼び込めるんじゃないかという議論は昔から皆さんしていただいていたので、今回の取り組みはまずは一步踏み出していただいたと評価していますので、先生方の意見を参考にして、今後とも取り組みを進めていただきたいと思います。

では次に、議題2「君津市「まち・ひと・しごと創生」総合戦略の進捗状況等について」、事務局からの説明を求めます。

(鳥飼主事)

議題2「君津市「まち・ひと・しごと創生」総合戦略の進捗状況等について」

### 【資料に基づき説明】

(小関委員)

ありがとうございました。

事務局から説明がありましたが、意見等ございましたら委員の皆様からお願いしたいと

思います。

(横尾委員)

御説明ありがとうございました。

先ほどの議題と一緒にすけれども、何年か前に比べるとまたわくわく感が少し出てきているという感じが正直しています。ただ、教育も最後のほうでみふねの里保育園や中学合同生徒会のお話を頂いたんですけれども、移住定住という観点でいうと、教育はすごく着目されています。皆さん御存じのとおり、保育園留学や小学校留学など、東京都心部のほうから自然環境あるいは教育環境のいいところで育てたいということで、夏休みだけとかいろいろな形態があるんですけれども、教育の仕組みだけじゃなく、中身によって人を呼ぶのが非常にできてきています。教育委員会などでいろいろな難しいところがあるかと思うんですけれども、今後の移住定住のキーコンテンツになると思ってますので、教育の中身について、ぜひ御議論頂いたほうがいいと思っています。

そういった意味でいうと、地域における高校の役割がすごく大切だと思っております、高校を分岐にして大学を都内に行ってしまうたり、あるいは就職も都内に行ってしまうたり、学校教育の中にきちっと地元教育をどうやって入れ込んでいくか、教育委員会との連携がすごく重要になってくると思います。例えば私が知っている福井県は、高校に地元の企業が月2回程度説明に行きます。これの1番のポイントは、学校の先生に説明をしています。なぜかという、学校の先生が地元の企業を知らないんですよ。こんなに良い企業がある、こんな面白い企業があることを知らないの、福井では今、学校の先生向けにも、そういった地元企業教育をやっておりまして、それで就職率がすごく高くなっているところがあります。ぜひそういったお金のかからないソフトの部分の工夫をやられたらなと思っております。

3つ目ですけれども、デジタルでいろいろと何か、例えば iPad とかそういったデジタルデバイスを使った授業の割合があるんですけれども、1番心配するのはここにいる職員の方がデジタル難民にならないでほしいなというところで、皆さんパソコン1台ちゃんとありますか。ちゃんといろんなソフトもお使いになられてますか。学校に iPad 全部配っていますけど、個人的に言うと、全職員にも配ったらどうかと思っています。これは変な意味ではなく、皆さん御遠慮するのですが、皆さんがデジタルに強くならない限り、その地域のデジタルは強くならないです。結果的に1人、2人デジタルにたまたま強い職員が引っ張っていくということになりかねない。組織全体がしっかりデジタルに強くなっていくことが大切だと思っていますので、デジタル難民にならないように、そういった環境整備は堂々とやっていただきたいなと思っています。

(小関委員)

ありがとうございます。

事務局何か回答することありますか。

(鈴木部長)

ありがとうございます。

移住定住のところで教育が重要というお話を頂きました。横尾委員から、保育園留学のことでお話がございましたが、君津は今年度から保育園留学に取り組んでおります。少し郊外のかずさあけぼの保育園で、受け入れをしております。これを今後拡大して、ほかの保育園でも受け入れたいということで取り組んでおります。この事業、非常に好評でございますので、引き続き取り組むとともに、受入れ保育園も拡大してまいりたいと考えております。またデジタル難民というようなお話もございましたが、私も難民の1人かもしれないですけども、いろいろ御意見頂きましたので、その辺参考にしながら、また今後取り組んでいきたいと思っております。ありがとうございます。

(小関委員)

ありがとうございます。

委員の皆様ほかに御意見等ございますか。

(米澤委員)

この戦略的プロジェクトの基本目標の資料ですけれども、すごく平板な印象を受けます。1つとか2つのメッセージでいいので、基本目標ごとにポイントをまとめると思います。数値目標に対してどう施策を展開して、主なKPIは怎么样了かっていうことをストーリーに沿ってまとめる、ワンメッセージ、ツーメッセージで、そういう形でどういう取り組みをしたか、流れで分かるようにしていただいたほうがよろしいのではないかと思います。それと、施策の内容ですけれども、基本目標の中でも子育て世代が住みやすいまちをつくるのが1番重要だとの説明も、あったとおりでと思います。似たような近隣の市町村との競争にならざるを得ないと思いますけれども、住環境ですとか、出産、子育てなどに係る出産体制と教育の充実、こういった点で具体的に強みとなる施策を展開していくことが重要ですので、積極的に取り組んで頂きたいと思っております。そして、その強みがしっかり伝わるようにPRすることに尽きると思います。以上です。

(小関委員)

ありがとうございます。

(中村課長)

企画調整課の中村と申します。どうぞよろしくお願ひいたします。

まず、資料のつくり込みにつきましては、頂いた意見を参考にさせていただきながら、次回会議等に当たりましては、ポイントを絞った形で対応させていただければと思います。

また、子育て環境の充実における、近隣との競争の部分でございますが、人口動態、先ほど事務局から説明させていただいたかと思うんですけども、転入転出のどこへという部分がこのデータのとおり、近隣への転出というのが目立つ部分かなと思います。そういった意味では近隣との競争優位性を市としてどういうふうに図らなければならないのかというところがあるんですけども、先ほど保育園留学のお話もありましたが、やはり君津のこの豊かな自然というのは、競争優位性の一つのポイントかなとも思っておりますので、そういった面を含めて今後対応については、全庁的に検討してまいりたいと思っております。

す。以上でございます。

(小関委員)

ありがとうございます。

(米澤委員)

すいません人口動態の話が出たので、資料のところで、木更津市さんへの転出が多いんですけれども、この木更津市に対して何が優位で何が劣ってるからこういう結果になっているかっていうことについては、何か分析されてたら、お答え頂きたいと思います。

(中村課長)

ありがとうございます。

転入転出の年齢階級別の状況を見ますと、特に男性の部分で結婚や出産、こういった部分で転出がなされてるといようなところがデータとして示されております。そういったタイミングにおけるその住環境の部分が、君津市と例えば木更津市の状態を見比べた際に、1つ流れていってしまってる要因なのかなと考えております。それだけではないのかもしれないんですけれども、1つの要因としては考えております。以上です。

(大多和委員)

千葉銀行大多和です。お願いいたします。

まず、先ほど木更津市への転出というお話もあったのですが、私も来てまだ1年ちょっとなのですが、よく聞かれるお話は、家を建てる場所がない。木更津市については、金田地区もそうですけれども、清見台であるとか、新しい大きめの分譲地というのがどんどんできてます。そうすると、新しい環境の中でなおかつその土地価格も都心近くほどには高くない状況の中で、新しく住む場所として選ばれてしまうのかなというところがあります。これは昔から言われていてなかなか簡単ではない問題かとは思いますが、住む場所をどれだけ拡張できるかということも1つ問題なのかなと考えます。企業、働く場所ということなのですけれども、私もたまたま来季の施策を銀行でやってる中で、君津市の企業のデータを見たところ、帝国データさんで見ても、2年間の中で減少、それから総務省が発表している経済センサスの事業所数で見ても、2014年3,480事業所が2021年では3,163事業所ということで、約317の事業所が減ってますという状況になります。なので、企業誘致あるいはその創業支援といったところをもう少し力を入れていく必要があるのかなと思います。このKPI等々の中でも、企業誘致の関係で、新規企業立地件数の目標が累計2件と掲げられてるのですが、こちらの補助事業を私も拝見させていただいたのですが、投下固定資産の取得金額が、農業以外でいくとおそらく1億円と思われれますので、1億円のいきなり設備投資をして、こちらで新規開業、あるいは新しい事業を始めるというのは少しハードルが高過ぎるということもありますので、段階的に例えば5,000万円だったら、何%補助しますとか、そのような形がもしとれると、もう少し利用が増えてくるのかなという気はします。

あとですね、通常銀行というものは住宅ローンの申込みを頂いて初めて対応するという

のが通常の形だったのですが、私どもの新しい取り組みということで、住まいのコンシェルジュというものを始めています。まだ家を建てることも決めてない、家を建てたいと思っ  
てはいるけれどまだ何も決めてない、その段階でいくら借りれるかという御相談は頂く  
ことがあるんですけども、これはそういったお客様に対して、まずは千葉県内のエリア  
の特徴、災害的なものであるとか、先ほどの子育ての支援状況であるとか、そういったも  
のからまずお客様に御案内をさせていただいて、その上で業者さんについても業者ごとの  
特徴であるとか、価格帯であるとかそういったものから、フラットに建設業者さんを紹介  
して最終的に住宅ローンを御案内する、そういった取り組みを新しく始めたところでござ  
います。ホームページを見ていただけるといろいろなことが書いてあるのですけれども、  
その中で家を建てるに当たって、いろいろな方が興味を持たれるトピックスについては、  
多少その解説や地域的な特色を述べさしていただいています。県内のエリアごとの子育て  
の支援状況というのも、当然全市町村載せることはできませんがいくつか載せてありまし  
て、この君津地域の4市、このエリアについても若干載っているのですが、私が決めたこ  
とではないのですけれども、木更津市、袖ヶ浦市があつて、君津市は載ってないんです。  
これは私が言ってもおそらく載せてもらえないと思うのですけれども、そのほかのエリア  
の支援状況などを見ていくと、例えば、認可外保育所の保育費の助成であるとか、あるい  
は母子手帳の電子化の部分であるとか、先ほどおっしゃったような訪問していろいろと  
アドバイスをしてあげるといふ取り組みをなさってる。他の市町村の取り組みの紹介を見  
るとそういうことが書いてあったので、君津市のホームページも拝見してみていると  
わかっているとわかったのですけれども、君津市のホームページを子育てで見ると、子育て支  
援サイトというところが出てきて、いろいろな目次があり、出産前、出産後など書いてあ  
るので、すごい分かりやすいと思つて1個クリックすると、次に出てくるのが、体系的な  
説明ではなく、更新履歴が出てきてしまいます。そうすると、その更新履歴を上から下ま  
で見ていかないと、必要な情報がどこに書いてあるのか分からない。ほかに子育て支援の  
紹介をしているものがあるかどうかはわからなかったのですけれども、子育て支援サイ  
トとせっかく銘打っていて、なおかつ他市町村に劣らないようないろいろな支援をされて  
いるのに、もしかしたら伝わってないんじゃないかなというところがあります。特に他市町  
村や県外から来る方は、当然ネットでまず情報を拾います。そういったときに、すぐにパ  
ッと分かるような支援が出てこない、もしかしたらいろいろな市町村を見ていく中でス  
ルーされてしまうのかなという気がしますので、そういったところをしっかりと整えていた  
だくと、君津市は子育てにこんなに力を入れてくれてるんだなど、また来てくれる人が増  
えてくるのかなと思いますので、ぜひ御検討頂ければと思います。

(鈴木部長)

ありがとうございます。

大多和委員からいろいろ御意見を頂きましたので、木更津市の転出で言いますと、君津  
市も決して家を建てる場所がないということではないと考えております。まだ区画整理地  
内には空き地ですとか、例えば、区画整理をした直後に家を建てた人との世代交代とい  
いますか、そういった時期にありますので、取り壊して建て替えというようなところもあ  
ります。ただし、これは私の感覚的なものも含まれているのですけれども、君津市は区画整

理をして大分年月が経っており、既にその地域にはコミュニティがつくられていますので、その間に家を建てられるような空き地は結構あるのですが、今の若い人たちは既存のコミュニティの中に入るのを少し嫌がっている部分あるのかなと思います。ですので、木更津市のように大規模に新興住宅地として区画整理をして、一気に同じ年代の方が建売りや分譲などで同じような年代がいるところを選ぶ傾向があるというところは、個人的な見解かもしれませんが、少しあると思っています。ただ新興住宅地に比べれば、通勤通学、交通や生活の利便性というものは、君津市に優位性があると思っておりますので、いろいろな場面で言われていますが、そういったPRが必要と思っております。ですので、そういったPRの方法をいろいろな方面から御協力を頂き、また御相談させていただきながら図っていきたいと思っております。

(小関委員)

ありがとうございます。そのほかございますか。

(森田委員)

ハローワークの森田でございます。

市の総合戦略の中で多様多彩な人材の活躍推進ということで、様々な取り組みを行っているところですが、ハローワークにおいても、今年度多様な人材が活躍できる社会の実現、これを最重点課題の1つと位置づけまして、現在、高齢者、障害のある方、子育て中の女性、外国人、生活困窮者、新卒者、就職氷河期世代等の、あらゆる人材が活躍できる社会を目指しまして、就業環境の整備と就労支援を現在実施しているところでございます。そのうち、君津市でも重点に挙げております、子育て中の方に対する支援についてですが、ハローワークでは子育て中の女性等に対する就労支援としまして、専門窓口マザーズコーナーを設け、専門支援員による個別支援を実施しているところでございます。そちらのコーナーにおいては、各市と連携をしまして、保育所の空き情報、あるいは各種の子育て支援サービスに関する情報を、利用する方に情報発信を行いながら地方自治体と連携した支援を現在実施しているところでございます。

また、先ほどの説明の中で2点気になったところがございます。

1点目は、報告の中で7月1日から休日保育を新たに開始されたとお話もあつたのですが、その情報がハローワークで発信できてるのかというのは帰って点検をしたいと思っております。おそらく市の子育て支援に対する取り組みについてはリアルタイムでどんどん進んでいるかと思っておりますので、こちらのほうについてもリアルタイムで情報が発信できるように、もっと市と連携を深めないといけないところでございます。

子育て中の支援の情報発信については、ハローワークでもかなり意識的に取り組んでいるところです。それ以外の、例えば障害者、高齢者、その他の各市の取り組みを、もっと来てる方に情報発信していける余地があるかなというのが、気がついた点でございます。ハローワークに帰りまして、市の多彩な人材の活躍推進の各種取り組みを、ハローワークでもさらに情報発信できるように、各課の皆様との連携を強化していきたいと感じたところでございます。以上です。

(小関委員)

ありがとうございます。

(中村課長)

様々な御意見、また御案内頂きましてありがとうございます。

休日保育の取り組みにつきましては、関係課とも共有しながらハローワークさんとの情報共有、こういったことも含めて連携が図ればなと思っております。また、多彩な人材の活躍支援でございますが、記載のとおり、特に農業分野では、担い手不足、高齢化等が深刻化していく中で、それらに対する取り組みを行っております。また、高齢者につきましては、シルバー人材センターなどと連携した取り組みですとか、障害者の雇用の部分については、自立支援協議会などの取り組みなども行っております。また、ハローワーク様とは、君津市でも身近なハローワークということで君津版のハローワークの取り組みを通じて、情報の共有などをさせていただいてるところとっておりますので、今後も引き続き、御対応、御協力頂ければと思います。これまでのお話を聞かせていただく中で、情報発信のところなんですけれども、行政なら行政が個々の取り組みに係る情報発信のみをやっている、もっと面的に、またいろんな関係機関、関係企業様とも連携しながら、面としてもう少し発信していくことが必要なのかなというところがあります。

それぞれの取り組みの情報が不足している部分も多々あると思いますので、この辺こまめな連携を図りながら、取り組みを進めていく必要があると感じました。貴重な御意見ありがとうございます。

(小関委員)

本当に今日は各委員の皆様方から情報発信に関して非常に良い御意見を頂けたと思ってございますので、参考にさせていただきたいと思っております。次に、市が重点的に取り組む「子育て・教育・住まい」の分野について、委員の皆様方の職場等での取り組み状況等を少し御紹介頂けたらありがたいと思っております。

順番に指名させていただきたいと思っております。まず横尾委員お願いします。

(横尾委員)

元マイナビとして話をしますと、ワーケーション等は少し置いておいて、在宅勤務というのは非常に大切なキーワードになっています。実際できるかできないかは別なのですが、各企業とか自治体さんを含めて、在宅勤務がない、しないと表明してるところが学生から見てどういう評価されるかという、頭が固いと評価されます。やっつて、やっつていないではなく、この経営者、トップ、あるいは自治体の首長は、それに対して取り組もうとしているのか、あるいは取り組んでいるのか、今の時代をちゃんと読み切っているのか。自治体は少し特殊なので少し言い過ぎですけども、そういったことがあると思っております。今の若い人はすごくトレンドに敏感なので、教育にトレンドが入っていくのか、さっきの保育の話ですと、あっという間に話が広がりますので、そういったトレンドをきちっと皆さんが拾うことが必要です。それが頭の柔らかい自治体、すごく活気がある自治体、あるいは活気がある企業、活気がある企業の地域、そういったものに非常につながり

やすいですし、伝播しやすいと感じていますので、そういうところを今さらながら意識せざるを得ないと思います。心の中では、在宅勤務を疑問に思う人もいるかもしれないのですが、少なくとも頭の中ではそういったことをどんどんこれから認めていく、むしろそういったことができるような環境にするためにどうするかということを考える人間、幹部であるということが非常に大切なことと感じています。教育は本当に大切だと思っていて、ぜひ行政と教育を結びつけてほしいです。移住定住で人を呼び込むというよりも、今いる人たち、子どもたちが、自信を持って、シビックプライドを持って君津市にいる、君津市に居続けるようにするという施策が大切で、呼ぶよりも出さないこと、出さないと言うと閉塞的ですけども、そのような施策はないがしろにされやすいところだと思いますので、今いる子どもたちにどうやって君津を愛してもらおうかが大切であると感じています。

(小関委員)

ありがとうございます。次は牟田委員をお願いします。

(牟田委員)

私、連合千葉南総地域協議会と申しておりますけども、日本製鉄君津労働組合役員もやっております、社員席も置いております。そういう位置づけもある中で、企業内の取り組みで子育てに関わるところでいえば、企業内事業所保育所を配置することによって、子育てをしながら働くことの支援を行っていると思っています。住宅、住むという観点でいえば、社宅寮を箱物として持っておりますので、そういったところも過去は3、4拠点ぐらい地域ばらばらに配置していましたが、今は君津の大和田地区1か所に集中させようとしておりますので、そういう意味では君津市に若手社員が集まるという状況下にはなっているところです。ただ逆を申し上げますと、先ほどからお話が出ておりますけれども、君津市で若い期間を過ごしていた方々が、木更津市、最近では袖ヶ浦市に新たに住宅を購入して移っていくという実態は事実起きております。君津市内にも先ほど落下傘式に入っていける区画が残っているということであったわけですが、鈴木部長が言われておりましたように、そういったことを望まない若者は今非常に多いわけでありまして、理想を持って選択ができる土地があるところに移っていくということがあります。そういったものを君津市にも準備頂けると、さらに君津市に安定的に当社の社員がそのまま定住できるということにもなっていくのかなとも思いますし、君津市にいる方々はそういうことを望んでるんだろうと思います。

労働組合という立ち位置で行っていることで申し上げますと、1つ目の議題でもありました、PRというところではありますが、御存じのとおり組織内議員を抱えておりますので、その方々からリアルタイムに情報を頂きながら、役員を介して職場内も含めて、地域に対しても情報の発信をしております。逆に、そこで頂いた意見もフィードバックさせていただいておりますから、今後もそういった連携でいろいろな意味で関わらせていただければと思っております。以上でございます。

(小関委員)

ありがとうございます。森田委員お願いします。

(森田委員)

ハローワーク森田です。

子育て中の女性の就労支援については、先ほど意見等で発言させていただいたところですが、ハローワークでは主に就労支援というところになっておりますので、市が行ってる各種取組情報を利用者の方に発信しながら、就労支援をしてるところでございます。

取組みとしては、毎年8月にひとり親全力サポートキャンペーンというのを全国のハローワークで実施をしているところです。児童手当の現況届の提出時期に合わせて市役所のほうに個別の相談ブースを出張ハローワークとして設けまして、相談を受けています。今年度も8月中に各4市で出張相談等をさせていただいて、ひとり親、子育て支援を市と連携しながら行っているところでございます。

ハローワークについては4市を管轄していますので、他の自治体とも様々な取組みを連携しております。例えばある自治体では、毎年実施しております、子育て中の方のセミナー等に立たせていただいて、説明時間を設けていただいたり、就労に関するセミナーに参加させていただいたり、あるいは個別に子育て中の方を対象としたパート中心等の面接会等を、市と連携しながら開催したり、それぞれの自治体の依頼等に基づきまして、様々な面接会だったりイベントだったりを実施している状況でございます。

(小関委員)

ありがとうございます。米澤委員お願いします。

(米澤委員)

私どもの職場は全国から57名の研修生の方に来ていただいている、まだ若い職場であります。そういった中で、先ほど横尾委員もおっしゃっておられましたけれども、テレワークをしっかりとできるとか、完全フリーアドレスにいたしまして、紙を介さないで仕事をしようという取組みをして、働きやすい環境整備に意を尽くしているところであります。

セミナーやフォーラム等で全国の自治体を回っておりますと、先進的で、人口が伸びている、社会増になってる自治体というのは、周辺地域から人が来るということでもあります。先ほども申し上げましたけれども、どうしても市町村と周辺市町村との競争になりがちですので、リスクをとって強みのある施策についてしっかり取り組んでいくことに尽きるのではないかと思います。以上です。

(小関委員)

ありがとうございます。大多和委員お願いします。

(大多和委員)

私どもはとりたてて変わった施策をしているというわけではないのですが、皆さんやっ  
ていらっしゃるように、テレワークについては、既にコロナ頃から導入済みではあります

が、現実にはできるかできないかは、別の話であり、ポジションによってはなかなか難しいこともあります。

教育、住まいということに関しては、特段何もないのですが、子育ての部分については、女性が妊娠したらやめてしまうでは、組織が立ち行かなくなるという状況の中で、いかに継続しやすい体制をつくるかということには相当力を入れております。当然、お休みを取った後の復帰時の不安をなくすために、復帰する段階での研修等をかなり手厚く行っております。業務以外のところでは、そういった子育てや介護を個別に相談をする窓口を設けているところで、私生活への不安をなくしてもらうということは対応しております。働く時間についても、フレックスタイムを導入しておりますので、コアタイムを除いて、例えば早く出て早く帰るであるとか、あるいは一旦帰って何かをしてからまたリモートで仕事をやるか、そういったところはかなり柔軟に対応できるようにはなっております。

あとは企業内保育所についても、2か所準備しております。通常であれば8時から19時なのですが、それぞれ1時間延長すると7時から20時までという形で、長い時間の保育が可能となっております。どうしても銀行の中では仕事が結構遅くなることもありますが、ある程度対応ができるようにやっております。人の確保、新しい方を雇うのは当然なのですが、力のある方にそのまま残っていただくことは非常に重要なので、特にそこに力を入れてやっております。

(小関委員)

ありがとうございます。

委員の皆様方、お互いにもう少し知りたいなとかそういうことがございましたらお願いします。

(横尾委員)

改めて11ページなのですけれども、左側のピンクのところがおよそ半分ぐらいのシェアとなっておりますが、ここの動態はどうなっていますか。例えば極端なことを言いますと、左のピンクが全部都内だったらターゲットを早く都内にとという考え方もあると思います。あと、よくよく見ると、転入転出にしても人口がどんどん東京に寄っていることがよく分かり、面白いなと思いました。富津市は転入も転出も2位ですけれども、転出と比べると転入が多くて、やはり都内に寄ってだんだん来ているんだなと思ってるのですけれども、こういったときにダム化をどうするか。君津が以南の館山市、南房総市だとか、そういったところからどこでとめておくかという、あるいは広域で考えたときのダム化っていうことをお考えになるのも1つの手なのかなと。ダム化のときに大切なのが教育と思っているのです、その2つ、この表のピンクのところと、どうやって人口動態の中をダム化で決めていくかっていうのは、もしかしたら県レベルの考え方からも入れてもいいのかなと。そういった県を巻き込んで補助金をもらうというのも手かなと勝手に考えました。

(小関委員)

事務局お願いします。

(中村課長)

御意見、御質問ありがとうございます。

その転入のピンクの部分なんですけれども、数字は国の RESAS から引っ張ってきてる関係もございまして、詳細はございませんが、本市の場合日本製鉄さんが立地されている関係もございまして、全国から転入されてきている方もいらっしゃるのです、このピンクの中にはそういった方々もいらっしゃるかなというところでございます。

あと、だんだんこう都心に人が寄っていったらという状況なんですけれども、やはり君津市の場合には JR で言いますと、始発駅というところもございまして、君津市以南にお住まいの方々が、君津まで来てそこから電車などで東京のほうに通われているといったような状況もございまして。そういった都心に人が寄ってあるいは若い方が転出しているような状況を全体でとらえた中で、こういった取り組みができるのか、今ダム化といったような御意見、御提案を頂きましたが、様々な角度から、今後の人口対策については取り組んでまいりたいと思っております。以上でございます。

(小関委員)

ありがとうございます。

そのほか、委員の皆様からございますか。

人口増加のところで、いつも同じ話になるんですけれども、兵庫県の豊岡市が若者回復率というのを出してたと思うのですが、肌感覚として、この分析していただいたところの、若い女性の方が出て行ってなかなか戻ってこない。結婚する相手もいなくて男性が結婚したら外に行っちゃおうということに今なってるかと思うんですけれども、そういうところを戻すには、住環境と働く場所は必須だろうと思います。それでお子様を産んで頂いて、十分な教育を受けさせてもらうということで、今日繰り返しの話になりますけれども、君津市さんが重点目標として立てられている3つは非常に私どもも必要だろうと思うので、今日の各委員のからの御意見を参考にして、今後とも取り組んでいっていただきたいと思えます。

以上で本日全ての議題を終了いたしました。

皆様のご協力に感謝いたします。進行を事務局に返します。

(津野次長)

小関委員ありがとうございました。

それではここで事務局より報告でございます。よろしく申し上げます。

(鳥飼主事)

企画調整課の鳥飼です。よろしくお願いたします。

本日欠席されております、千葉大学大学院社会科学研究院教授の倉坂委員より、意見を預かっておりますので、御紹介させていただきます。

君津市が関係住民を把握するために君津市内に従たる住所を登録できる制度の導入を提案します。この制度は、市外に居住してる者であって、君津市内で市から市報などの連絡を受け取れる住所を持っている者であれば、誰でもその住所を「従たる住所」として、市

に登録できることとするものです。従たる住所を登録してくれた方には、市政情報を届けるとともに、様々な恩恵が与えられるようにします。例えば、市民と同様に市の施設を使えるようにすることや、市が発行するポイントや特典を受けられるようにします。また、鳥取県の智頭町というところが企画した制度として、「疎開保険」というものがあります。これは、主たる住所で被災した場合に、優先的に疎開先として受け入れるという制度で、この制度と先ほど提案した「従たる住所」の登録制度を組合せ、発展させることができれば面白いと思います。複数居住性の先駆けとして、全国から注目される取組にもなると考えます。

以上、倉坂委員からの御意見でした。今後の事業展開の参考にさせていただきたいと思っております。以上です。

(津野次長)

ありがとうございました。

最後に企画政策部長から一言お願いします。

(鈴木部長)

本日はお忙しい中、御出席頂きましてありがとうございます。

冒頭申し上げましたが、コロナの時期にはなかなかこうした対面会議はできませんでした。久々のこういった対面での会議ということになりましたが、実際皆さんこうして顔を拝見しながら意見を聞くというのは、やはり書面開催ではないいろいろな忌憚のない御意見を頂けたものと考えております。書面での意見というのは、少し伝わらない部分もございますので、そういった意味では実際に皆さんのお顔拝見しながら意見を頂戴できたということは、非常にありがたく思っております。いろいろ大変参考になる御意見頂きましたので、まだ今年度も半ばまで行ってませんし、またこれから秋にかけて来年度の予算編成等ございますので、頂いた意見を今年度、これからも事務事業の展開に役立てるとともに、これからの取り組みに活かしていきたいと考えております。まず、早急にできるものは早急に取り組みたいと考えておりますので、引き続き皆様の御意見頂きながら、市政発展に取り組んでまいりたいと考えております。

本日はお忙しい中本当にありがとうございます。

(津野次長)

それでは以上をもちまして、令和6年度第1回君津市「まち・ひと・しごと創生」有識者会議を閉会とさせていただきます。

本日は貴重な御意見を頂きまして、ありがとうございました。